鉄筋工事・加工業のツルタ工業

第一高周波工業から設備移設

高耐震対応型 コスト削減提案で拡販

中部東海地区で鉄筋工事・加工業を手掛けるツルタ工業（本社・三重県津市、社長・鶴田裕久氏）は、高周波ベンディングやポリエチレンライニング・誘導加熱機器などを製造、販売する第一高周波工業（DHF、本社・東京都中央区、社長・佐藤昌俊氏）からTHL工法用の鉄筋加工機を移設し、今月から稼働を開始する。従来工法に比べて工期の短縮やコスト削減を図ることが可能。今後見込まれる土木などのインフラ関連や建築案件への拡販に向け、DHFと製造・営業の両面でさらなる協力体制の強化を図っていく。

鶴田社長

DHFは、同社の高周波誘導加熱技術による熱間加圧成形で端部をT字に塑性加工した鉄筋「Tヘッド工法鉄筋」の製造加工を手掛ける。同鉄筋は180度フックやU字型定着と同等の定着性能を保持。配筋作業が容易になることで工期短縮やコストダウンが図れ、施工性やコンクリートの充填性も大幅に向上できる。

THL工法用鉄筋の加工

自社の水江工場（川崎市川崎区）で加工しているほか、埼玉（比企郡）、大阪（大阪市西淀川区）、福岡（飯塚市、久留米市）の鉄筋業者（製造パートナー企業）に加工機を設備し、DHFの加工センターとして製造を委託。各地で拡販を図っている。

ツルタ工業は昨年7月、DHFから「Tヘッド工法鉄筋」用の加工機2機を一昨年6月に増築した新工場に導入。DHFの「東海加工センター」として稼働を開始し、1年が経過して操業体制も軌道に乗ってきた。

今回新設するのは、同じ熱間加圧成形で拡径部の形状をT字から楕円形に加工してL字型にする「THL工法」用の鉄筋加工機。水江工場にある1基を改造して移設した。同鉄筋は従来製品に比べ、より高い耐震性能が求められる構造体への適用が可能。来週7日ごろから稼働を開始する予定となっている。

東海加工センターが入るツルタ工業の新工場棟

DHFにとってツルタ工業は5社目の製造パートナー企業で、同社鉄筋事業部の「第二マザー工場」として位置付ける。定着板加工技術が武器のDHFと鉄筋工事大手で現場への提案力を持つツルタ工業の両社でシナジー効果を追求。今後、中部東海地区で見込まれる道路、鉄道、インフラ関連などのRC構造物工事に対し、省力化提案、納期・デリバリー対応を武器に現場への還元を第一とした営業に注力していく。

5月の普通鋼鋼材輸出 9.5%増の179万トン

13カ月ぶり増

日本鉄鋼連盟が発表した鉄鋼貿易実績（確報）によると、5月の普通鋼鋼材輸出量は9・5%増の178万7千㌧となり、13カ月ぶりに増加へ転じた。

最大品種の熱延広幅帯鋼は0・2%減の87万8千㌧で13カ月連続の前年割れだった。ホットコイルの海外市況は高騰しているものの高炉大手の生産余力が限られ、ほぼ前年並みにとどまっている。うち日本製鉄やJFEスチールが現地事業向けに原板を供給しているタイ向けホットが2・1倍の17万9千㌧と、新型コロナの影響が深刻だった前年の反動で大幅増だった。冷延鋼板など他の鋼材輸出はおおむね増加した。

全鉄鋼輸出は11・2%増の278万2千㌧で13カ月ぶりに増加。半製品は4・4%増の31万4千㌧だった。

向け先別の全鉄鋼輸出は、タイが79・6%増の48万5千㌧で7カ月連続の増加となる一方、前年に経済活動がいち早く回復していた中国は反動減で7・9%減の43万2千㌧と3カ月ぶりに減少。相対的に市況が低迷していた韓国向けは成約が敬遠され25・5%減の32万9千㌧と14カ月連続の前年割れだった。

平鋼7.0m定尺販売開始
平鋼・角鋼・広幅平鋼
西村鋼業　検索
西村鋼業株式会社
本社 千葉県浦安市港28
鉄鋼部 047(352)3181
北関東支店 0276(56)2460
神奈川支店 0467(76)0211
東北支店 0223(29)2460
http://www.nishimura-kogyo.co.jp/

3～5月期決算 経常増益62億円

岡谷鋼機

岡谷鋼機の21年3～5月期連結決算は、売上高2252億9700万円で前年同期比16・4%増、経常利益62億8600万円（同49・6%増）、純利益43億4700万円（同57・9%増）となり増収増益。

鉄鋼部門は、鋼材価格の上昇や製造業向けを中心とする需要回復で国内外ともに増収増益。部門売上高は同18・2%増の991億3千万円、営業利益は同3・7倍の15億2800万円となった。

通期では売上高8400億円、経常利益2000億円、純利益1350億円、年間配当230円を見込む。

日本製鉄の アルスター
東洋鋼鈑の シルバートップ
NTsteel
(株)エヌティスチール
代表取締役 日塔 寛
千葉県浦安市鉄鋼通り1-2-3 047-354-6688

岡谷鋼機がチャリティーコンサート

7月28日に無観客オンライン開催

岡谷鋼機（社長・岡谷健広氏）は30日、社会貢献活動の一環として開催しているOKAYAチャリティーコンサート2021を、7月28日午後6時から愛知県芸術劇場コンサートホールで無観客開催すると発表した。インターネット配信するほか、アーカイブ送信、テレビ放映（8月12日・CBCテレビ）も行う。

同コンサートは2013年から毎年開催。コロナ禍で昨年に続き無観客で開催することにした。愛知県共同募金会へ200万円を寄付する。

コンサートの模様は、当日のライブ配信と、アーカイブ配信（7月31日～8月末日）を実施（YouTube「CBC公式チャンネル」、Locipo（ロキポ）＝在名古屋4局共同配信プラットフォーム。アーカイブ配信はYouTube「名フィル公式チャンネル」でも実施）するほか、ダイジェスト版をCBCテレビで放映する。

古賀オール 小集団活動で職場改善

「業務改善」「治具製作」など36件

古賀オール（社長・古畑勝茂氏）が、ボトムアップによる職場改善（小集団活動）に取り組んで今年で22年。この間で成果発表会の開催回数は計25回を数え、改善事例の総数も、今回の36件を含めて累計でざっと720件に上る。

「安全で活気ある職場」「高効率な生産」「良い製品づくり」を目標に掲げ、1999年に東京工場（江東区新砂）の生産部門でスタート。のちに全社・全部門に広げ、現在に至る。

今年は生産部門22／業務部門7／営業部門7の計36チーム（総勢198人）が参加と過去最多。このうち予選・審査を通過した10チームが本選に駒を進めた。本選ではコロナ感染リスクを考慮し、各拠点からリモート発表形式で行った＝写真。

発表内容は、時節柄「業務の質向上」に向けた改善事例が多く、ほかにも作業効率化のための自作器具（治具）製作や空間有効活用、安全対策、人の労務負荷軽減、新規拡販などが成果報告された。

古畑社長は、まずコロナ禍での活動に対して社員をねぎらった上で「日々の業務の中で小さな『気づき』を看過せず、改善・改良する取り組みが成果となり、そのヨコ展開によって会社の財産価値も高まる。何より社員の意欲・意識・士気高揚こそに価値があり、会社成長の原動力になるから、引き続きその気持ちを大切に、活動を続けてほしい」とエールを送った。

上位5チームの発表テーマは次の通り。

▽1位「デッドスペース活用で台木の安全楽々パイラー間移動」（北関東支店レベラーチーム）▽2位「らくらくスクラップ処理（労力軽減&危険回避編）」（東北支店スリッターチーム）▽3位「セット替え工具の改良（時短と作業性向上を目指す）」（東京工場第3二次加工チーム）▽4位「切板落下防止対策」（北関東支店二次加工チーム）▽5位「インカムフォンで運転手の負担軽減」（東京工場第2入出荷チーム）

神鋼商事から事業移管

神商鉄鋼販売 新体制スタート

建材商社の神商鉄鋼販売は、きょう1日に親会社の神鋼商事より建築建材分野の事業移管を受け、新たなスタートを切った。従来から得意とする土木建材、ケーブル・高力ボルトなど二三次製品と合わせ、建材のワンストップサービスの実現を目指していく。同時にきょう設立20周年を迎えた同社の伊藤勝美社長に今後の事業展開を聞いた。（橋川 渉）

伊藤 勝美社長に聞く

建材のワンストップサービス目指す

——神鋼商事から鉄鋼建材工業の道路建材や防災製品、神鋼鋼線工業のPC製品や構造ケーブル、本部建設鋼材部の事業移管を受け、きょうから新たにスタートしたが、営業体制の概要は。神鋼ボルトの高力ボルトなどコベルコグループの製品を中心に販売している。一方、今回移管を受ける神鋼商事の建設鋼材部は、厚板や線材、鋳鍛鋼、条鋼を扱っている。組織的には、従来から当社にある営業部隊を土木建材部、神鋼商事から移管を受ける部門を鉄構建材部とした。年商は倍増の400億円を見込んでおり、建材商社としてのプレゼンスを確立していきたい」

「当社は従来、神鋼ボルトが神戸製鋼の高耐食めっき鋼板『KOBEMAG』を使った基礎杭用鋼管だ。高耐食性でライフサイクルコストを低減でき、環境にも優しい。防護柵や手すりなどの基礎杭用としての採用実績が積み上がっており、昨年度は1億円の売り上げがあった。今後はメガソーラーの外構部のフェンスなどでの採用が増えそうだ」

——土木と建築の統合でシナジーが求められるが。

「土木、建築ともほとんどが内需なので、将来的に大きな需要の伸びは期待できない。また土木は主に官公需、建築は民需が中心という顧客層の違いもある。ただ例えば高力ボルトと厚板は、いわばのりと紙の関係だし、土木工事には鉄筋が多く使われており、それぞれの販売先や鋼材の使われ方などをきめ細かく見ていけば、伸ばせる余地はあるはずだ。神戸製鋼の建材厚板も将来に向けてさらに注力されると聞いており、今回の移管で経営資源を集約、競争力も強化して、その一翼を担っていく」

——内需主導の建設分野は中長期的には厳しい需要環境だが、何か新しい取り組みは。

「いくつか新商品の扱いを始めている。その一つが神戸製鋼の高耐食めっき鋼板『KOBEMAG』を使った基礎杭用鋼管だ。高耐食性でライフサイクルコストを低減でき、環境にも優しい。防護柵や手すりなどの基礎杭用としての採用実績が積み上がっており、昨年度は1億円の売り上げがあった。今後はメガソーラーの外構部のフェンスなどでの採用が増えそうだ」

「また神鋼鋼線工業のPC鋼より線を使った耐震ケーブルブレースもある。従来の形鋼や棒鋼などによる耐震補強工法と比べると、補強材がケーブルなので軽量で施工性が高く、工期も短くて済む。工場や倉庫などの屋内工事なので、昨年度の売上は、コロナの影響でいまひとつだったが、特徴をPRしていけばまだまだ伸びるはずだ」

——防災関連での新商品は。

「景観配慮型防潮壁『シーウォール』の取り扱いを昨年から始めた。従来の鉄筋コンクリート製の防潮壁の一部を強度や透明度が高いアクリル板にすることで、景観を損なわず高潮による浸水を防ぐ。2008年に神戸市で初めて設置され、全国で採用実績があるが、当社の扱いとしては今年3月に兵庫県の南芦屋浜に設置した。防災分野でも景観意識が高まる中で、新たな付加価値の高い土木建材商品の普及に注力することで、社会的貢献も果たしていく。当社では専任の担当者を3人配置しており、さらに採用実績を増やしていきたい」

景観を損なわない防潮壁「シーウォール」

——DXへの取り組みについては。

「新体制になった事でホームページの刷新を進めているが、併せてECサイトの開設を7月末に予定している。既存の流通の商権にも配慮しながら、小規模事業者向けに車止めやハイテンボルトなどの小ロット販売をしていく」

——前身の神商金属販売と神商成品販売が01年に統合し、きょうで設立20周年となるが。

「前身2社が神鋼商事から分離し設立した1986～87年ごろはプラザ合意後の急激な円高で、粗鋼生産8千万㌧時代がくると言われていた。それが現在の高炉の生産拠点の再編を見ていると、現実として迫ってきている感じがする。取り巻く環境はさらに厳しくなるが、土木と建築の既存ビジネスを徹底深化させながら、同時に新たな商品やサービスを次世代のコアとなるよう育てていきたい。今回、建築部門と新たなメンバーが加わったことで、これまでと異なった発想の新しいビジネスができることを期待している」

新商品・新サービスをコア事業に

JFE西日本・倉敷 きょう60周年

JFEスチール西日本製鉄所・倉敷地区は7月1日に開設60周年を迎えた。前身である川崎製鉄が1961年7月に将来の設備・技術の革新や需要増大に対応するため、新たな大規模銑鋼一貫製鉄所として倉敷の地に開設した。累積粗鋼生産量は2020年度末時点で約3億9500万㌧。

当地区では今年6月に新連続鋳造設備が稼働開始。2024年度上期には電磁鋼板製造設備の増強を予定しており、国内製造基盤の強化を継続し、JFEスチールの基幹製鉄所としての成長を続けている。

前3月期決算 経常益21%増

日本重化学

日本重化学工業の21年3月期の単独経常利益は12億8300万円となり、前期比で21%増加した。主力の合金鉄の販売減などで売上高は12%減の193億7400万円にとどまったが、機能材料事業が堅調だったほか、コスト削減の徹底などが寄与し、増益となった。最終損益は一部設備の稼働停止に伴う減損損失計上などで1億6800万円（前期比3・7%増）にとどまった。

人事異動と組織改正

（カッコ内は旧職）

神戸製鋼所

（7月1日付）

【組織改正】

△支社・支店・高砂製作所・海外事務所△

≪高砂製作所≫

▽播磨工場「播磨総務室」の機能を同所「総務室」に移管する。これに伴い「播磨工場」を廃止する

△機械事業部門△

▽「圧縮機事業部」および「汎用圧縮機本部」を廃止し、「回転機本部」を同事業部門直属部門に移設する

△エンジニアリング事業部門△

▽企画管理部に「人事グループ」を新設する

【執行役員（除く取締役）業務一部変更の件】

▽機械事業部門回転機本部長、同回転機本部CSエンジニアリング部長（機械事業部門圧縮機事業部副事業部長、同圧縮機事業部回転機本部長、同圧縮機事業部回転機本部CSエンジニアリング部長）執行役員栗岡義紀＝以下続報

新日本電工

（7月21日付）

【組織改正】

▽本社組織としてあらたに「環境システム事業開発センター」を設置する

【役員クラスの人事異動】

▽取締役専務執行役員生産技術、安全環境、研究開発、機能材料事業△機能材料営業部、富山工場妙高工場、徳島工場機能材料部△、環境システム事業△環境システム営業部、環境システム事業開発センター、郡山工場△および環境事業全般に関する事項管掌（取締役専務執行役員生産技術、安全環境、研究開発、機能材料事業△機能材料営業部、富山工場、妙高工場、徳島工場機能材料部△、環境システム事業△環境システム営業部、郡山工場△および環境事業全般に関する事項管掌）岡猛敏

▽日本製鉄より出向参与経営企画部長委嘱合金鉄の海外戦略につき越村専務執行役員を補佐（日本製鉄より出向参与経営企画および合金鉄の海外戦略につき越村専務執行役員を補佐）中里圭一

▽参与環境システム事業開発センター長委嘱環境事業につき谷奥専務執行役員を補佐（参与経営企画部長委嘱）岡猛敏

▽日本製鉄より出向参与経営企画部長委嘱合金鉄の海外戦略につき越村専務執行役員を補佐（日本製鉄より出向参与経営企画および合金鉄の海外戦略につき越村専務執行役員を補佐）中里圭一

淀川製鋼所

（7月1日付）

【職制変更】

△本社経営企画本部△

▽情報システム部とデジタル推進室を統合し、ICT推進部とする

▽ICT推進部に新たにDXグループ及びSIグループを設ける

【人事異動】

▽上席執行役員経営企画本部長企画部長、ICT推進部長、海外事業企画室長、福井プロジェクトチームリーダー兼務（上席執行役員経営企画本部長企画部長、情報システム部長、海外事業企画室長、福井プロジェクトチームリーダー兼務）河本善博

▽本社経営企画本部ICT推進部付部長市川工場勤務（本社経営企画本部情報システム部付部長市川工場勤務）林賢治＝以下続報

日鉄スチール

（6月29日付）

【新任取締役】

▽取締役営業部長委嘱（営業部長）竹本直人

【退任取締役】

▽坂森直人取締役営業部長委嘱＝監査役就任

【退任監査役】

▽小松裕明＝顧問就任

日鉄物産

（6月29日付）

△鉄鋼事業本部△

▽参与（海外鉄鋼企画担当役員付）野澤崇

（6月30日付）

△鉄鋼事業本部△

▽三井物産へ復帰（参与）市川孝二

伊藤忠丸紅住商テクノスチール

（7月1日付）

▽営業第一部門部門長補佐兼鍛造加工品部長（営業第一部門部門長補佐）想田立人

▽平鍛造出向取締役営業部長（営業第一部門鍛造加工品部長）宮澤直樹

東京支店長に三ツ橋氏

アイ・テック

（7月1日付）

【支店長人事】

▽東京支店支店長（神奈川支店支店長）三ツ橋秀文

▽神奈川支店支店長（北関東支店支店長）吉場健次

▽北関東支店支店長（北関東支店営業課課長）榊原大樹

豊鋼材工業

（6月23日付）

【新任】

▽取締役製造本部長兼苅田工場長（理事製造本部長代理）中村寛治

日本重化学工業

（6月18日付）

▽取締役・FM推進室長（技術部フェロー）保坂徹

訂正

6月30日付6面の人事異動にある産業振興の記事はすでに掲載していたものでした。おわびして訂正します。